

京都府人権教育・啓発施策推進懇話会の概要について

(第54回、令和4年度第2回)

- 1 日 時 令和4年11月28日（月） 午後3時30分～5時05分
- 2 会 場 京都リサーチパーク 会議室A
- 3 出席者 坂元座長、阿久澤副座長、康委員、外村委員、中西委員、上田委員
日下田委員、佐藤委員
(武田委員、齋藤委員 欠席)
京都府：人権啓発推進室長、教育庁人権教育室長他
- 4 傍聴者 なし
- 5 開 会 浅野人権啓発推進室長あいさつ
- 6 議事の概要

(1) 意見交換

- ◆ 京都府人権教育・啓発施策推進計画（第2次）令和5年度実施方針の方向性について
資料1、2により、事務局から説明

(2) 報告事項

- ◆ 「京都府総合計画」基本計画（抜粋）について
資料3により、事務局から今回の変更点等を説明
- ◆ 京都府犯罪被害者等支援条例（仮称）について
資料4により、担当部局から条例の概要等を説明
- ◆ 京都ヒューマンフェスタ2022の実施報告について
資料5により、事務局より実施結果を報告

【主な質疑・応答】 (○：委員、●：事務局)

(1) 意見交換

- ◆ 京都府人権教育・啓発施策推進計画（第2次）令和5年度実施方針の方向性について

《障害者支援について》

- 障害者権利条約の採択過程では、「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」(Nothing About Us Without Us) がスローガンとなり、同条約は障害がある方の意思決定支援の原則を示した。日本でもガイドラインが示されている。一方、認知症の人についても同様であるが、高齢者の分野では意思決定支援も遅れているように思う。高齢者福祉に合う取組を進めるべきではないか。

《人権課題「外国人」の内容について》

- 10ページに「外国籍児童生徒の個々の状況に応じた指導や支援」とあるが、「外国籍や外国にルーツを持った児童生徒」とした方がよいのではないか。日本国籍でも、親が外国人であったり、外国から日本に来て間もない状態の児童生徒もいる。国籍のみで課題が現れるものではない。

《障害者権利条約検討委員会からの勧告について》

- 9月に国連が日本に指摘した分離入院や分離教育について、これから5年間で政府がどのように対応してくかは各自治体も注視していくべきであり、実施方針の全体の中で、勧告で出た課題に触れていただきたいと思います。
- 国に対する勧告であるが、勧告の内容を踏まえ、国に政策提案するなど対応している。特に国内の人権救済機関の設置は、実効性のある人権救済制度の早期確立という内容で、かねてから政策提案を行っている。今回の国連の勧告に基づいて、どこまでの内容を記載するかは、実施方針の性格や内容を鑑み、精査をした上で改めて相談させていただきたい。

《男女共同参画等について》

- (P8) 5ページで「男女共同参画」という記載があるにも関わらず、その各論である「女性」のところでも何も記載がないのは整合性がとれない。
- (P9) 各人権問題に係る取組内の「子ども」の5つ目、ヤングケアラーについて、具体的に子どもが相談できる相談機関の設置を検討いただきたい。
- (P9) 各人権問題に係る取組内の「障害のある人」の7つ目、「優生保護法」の内容であるが、全国的に一時金の支給が受けられていない方が多い中、京都府としてもしっかり周知・啓発を行ってほしい。
- (P10) 各人権問題に係る取組内の「犯罪被害者等」について、本日の報告事項にある条例の内容を踏まえて、実施方針に追記すべきではないか。
- (P15) 「相談機関相互の連携・充実」内の「様々な相談機関等」として、人権擁護の推進や制度改善に努めるよう義務づけられている弁護士会にも触れていただきたい。
- 令和5年度版の実施方針の作成の際には、今いただいた意見を踏まえ、また相談させていただきたい。

《ヘイトスピーチについて》

- 全国的にも注目された宇治市のウトロ地区の放火事件に関して、インターネット上のデマの問題も絡んでおり、何らかの教訓を引き出し、今後の府の施策に活かしてほしい。
- 事件の内容は報道より把握しているが、インターネット上の人権侵害やそれに関する情報の流布などは、様々な問題に派生しているところは我々も危惧しており、啓発内容を含め、検討していきたい。

《防災について》

- 災害で多くの避難民が発生した際、国際的にはスフィア基準に基づき、人の尊厳が保障されるよう運営をされているが、ウクライナ紛争等も起こっている中で、不測の事態が起こった時に自分たちは何ができるかは常に考えないといけない。
- (P5) 「非常時における男女共同参画の推進」であるが、具体的な取組等、もう少し踏み込んだ内容を盛り込むべきではないか。

《部落差別等について》

- (P8) 同和問題（部落差別）について、現在ではインターネットで地名を晒すなど、差別の形態が変化している実情を反映するべき。また、他府県の意識調査によると、現在では結婚で個人を忌避する意識より土地を忌避する意識の方が数値としては高く、不動産業者に対する啓発等も重要。また、部落問題だけに関わらず身元調査による人権侵害を防止する視点から、本人通知制度の周知も徹底する必要がある。

- (P8) 女性の1つ目に関し、多様なニーズがある中で「働きたい」は不要ではないか。
- (P13) 「企業・職場」では、ビジネスと人権に関する国内のアクションプランなども出ている中で、人事や公正採用のみでは情報が不十分である。
- (P13) 「教職員・社会教育関係職員」では、昨今の児童に関する事件や報道などを見ても、研修だけでは不十分で、もう少し内容を追記した方がよい。
- 避難所は家族主義で経営されている中で、LGBT等の方の課題など様々な課題がある。防災計画が非常に重要になるので、充実させた方がよい。

《薬物依存症の方への支援について》

- 実施方針の中に薬物依存症の方への偏見について確認ができなかったが、薬物依存症の方への差別や偏見はその人を孤立させ、地域から排除されることで回復を妨げる。実施方針の中身でも触れるべきではないか。
- 実施方針に具体的内容として記載する部分と個別の施策で啓発等に反映する部分とがあると
思うので、また整理したい。

(2) 報告事項

◆ 「京都府総合計画」基本計画（抜粋）について

《コロナ差別について》

- 新型コロナウイルス感染症に関連した差別とあるが、発生した当初と現在では様相がずいぶん変わってきたと感じる。今は感染経験者も増加し、それに付随した差別もピークは過ぎたように感じるが、その点を踏まえて記載する必要があるのでは。
- コロナ差別の現状に関しては委員御指摘のとおり。今回の改正で人権の視点から感染症の内容を新たに設けた趣旨は、今後も予測し得ない未知の感染症に対しても常に備えておく必要があるとの認識によるものである。

◆ 京都ヒューマンフェスタ 2022 の実施報告について

《ヒューマンフェスタの講演内容について》

- トークショーを聞かせていただいた。LGBTQがテーマであったが、「人権の大切さ」等の固いテーマではなく、「自分らしく生きることができる社会に」という親しみやすいテーマ設定で、LGBTQに関し身近なことから取り組むべきこととお話ししていただき、大変よい内容であった。